



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

会社名 株式会社 福邦銀行

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当開始日 平成17年12月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,795	0.6	1,488	134.4	410	304.1	12	91
16年9月中間期	5,828	3.0	635	41.5	101	81.3	3	19
17年3月期	11,568		1,638		333		9	76

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 31,769,475株 16年9月中間期 31,775,810株 17年3月期 31,774,025株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2	50		
16年9月中間期	2	50		
17年3月期			5	00

(注) 17年9月中間期中間配当金内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	470,310	22,968	4.9	723 05	9.29
16年9月中間期	475,740	22,069	4.6	694 56	9.04
17年3月期	475,568	22,647	4.8	712 10	9.04

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 31,800,000株 16年9月中間期 31,800,000株 17年3月期 31,800,000株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 34,424株 16年9月中間期 25,441株 17年3月期 29,309株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	11,120	2,300	600	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円25銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成16年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成17年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
現 金 預 け 金	14,417	3.07	28,332	5.96	13,915	19,945	4.19	5,528
コ ー ル 口 ー ン	464	0.10	444	0.09	19	558	0.12	94
商 品 有 価 証 券	4	0.00	122	0.02	118	65	0.01	60
金 銭 の 信 託	507	0.11	-	-	507	-	-	507
有 価 証 券	103,534	22.01	96,028	20.19	7,505	97,676	20.54	5,857
貸 出 金	341,326	72.57	340,094	71.49	1,232	347,055	72.98	5,728
外 国 為 替	475	0.10	270	0.06	204	323	0.07	152
そ の 他 資 産	1,298	0.28	2,314	0.49	1,016	2,791	0.59	1,493
動 産 不 動 産	6,265	1.33	6,341	1.33	76	6,350	1.33	85
繰 延 税 金 資 産	2,615	0.56	4,635	0.97	2,019	3,682	0.77	1,067
支 払 承 諾 見 返	4,766	1.01	5,498	1.15	732	5,181	1.09	415
貸 倒 引 当 金	5,365	1.14	8,343	1.75	2,977	8,063	1.69	2,697
資 産 の 部 合 計	470,310	100.00	475,740	100.00	5,430	475,568	100.00	5,258

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成16年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成17年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
預 金	436,153	92.74	440,794	92.66	4,640	441,922	92.93	5,768
譲 渡 性 預 金	2,000	0.43	2,250	0.47	250	1,200	0.25	800
外 国 為 替	-	-	-	-	-	1	0.00	1
そ の 他 負 債	1,896	0.40	2,774	0.58	878	2,186	0.46	290
賞 与 引 当 金	400	0.08	385	0.08	15	400	0.08	-
退 職 給 付 引 当 金	1,203	0.26	1,162	0.24	40	1,222	0.26	19
再評価に係る繰延税金負債	922	0.20	805	0.17	117	805	0.17	117
支 払 承 諾	4,766	1.01	5,498	1.16	732	5,181	1.09	415
負 債 の 部 合 計	447,341	95.12	453,671	95.36	6,329	452,920	95.24	5,578
資 本 金	4,300	0.91	4,300	0.90	-	4,300	0.91	-
資 本 剰 余 金	3,256	0.69	3,256	0.68	-	3,256	0.68	-
資 本 準 備 金	3,256		3,256		-	3,256		-
利 益 剰 余 金	13,212	2.81	12,729	2.68	482	12,882	2.71	329
利 益 準 備 金	774		738		36	753		21
任 意 積 立 金	9,759		9,759		-	9,759		-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,678		2,232		446	2,369		308
土 地 再 評 価 差 額 金	1,030	0.22	1,186	0.25	155	1,186	0.25	155
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,183	0.25	607	0.13	575	1,034	0.21	148
自 己 株 式	15	0.00	11	0.00	4	13	0.00	2
資 本 の 部 合 計	22,968	4.88	22,069	4.64	898	22,647	4.76	320
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	470,310	100.00	475,740	100.00	5,430	475,568	100.00	5,258

2. 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (A) 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 (B) 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		比較 (A) - (B)	前事業年度要約 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	5,795	100.00	5,828	100.00	33	11,568	100.00
資 金 運 用 収 益	4,749		4,576		173	9,220	
(うち貸出金利息)	(4,034)		(3,936)		(97)	(8,002)	
(うち有価証券利息配当金)	(704)		(619)		(84)	(1,178)	
役 務 取 引 等 収 益	642		545		96	1,106	
そ の 他 業 務 収 益	208		317		108	553	
そ の 他 経 常 収 益	194		389		194	688	
経 常 費 用	4,306	74.31	5,193	89.10	886	9,929	85.83
資 金 調 達 費 用	144		186		42	356	
(うち預金利息)	(142)		(182)		(40)	(348)	
役 務 取 引 等 費 用	493		438		55	879	
そ の 他 業 務 費 用	107		41		65	134	
営 業 経 費	3,361		3,328		32	6,600	
そ の 他 経 常 費 用	200		1,198		998	1,959	
経 常 利 益	1,488	25.69	635	10.90	853	1,638	14.17
特 別 利 益	153	2.66	20	0.35	133	26	0.22
特 別 損 失	24	0.42	80	1.38	56	148	1.28
税引前中間(当期)純利益	1,618	27.93	575	9.87	1,043	1,517	13.11
法人税、住民税及び事業税	256	4.43	361	6.20	104	408	3.53
法 人 税 等 調 整 額	951	16.42	112	1.93	839	774	6.70
中 間 (当 期) 純 利 益	410	7.08	101	1.74	308	333	2.88
前 期 繰 越 利 益	2,245		2,090		155	2,090	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	22		40		17	40	
中 間 配 当 額	-		-		-	79	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	15	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,678		2,232		446	2,369	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,791百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しておりますが、これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングの方針は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資額総額

20百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,109百万円、延滞債権額は13,932百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は302百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,052百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債

権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,397百万円であり
ます。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士
協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手
形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額
面金額は11,129百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金等の代用として、有価証券18,508百万円及
び預け金10百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は207百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、
契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約でありま
す。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,958百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のも
のが37,930百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ず
しも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情
勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約
極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動
産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把
握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額

4,138百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額

66百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、
評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上
し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課
税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用
土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,664百万円

12. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

24百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 67百万円

その他 4百万円

2. 特別利益には、貸倒引当金取崩額152百万円を含んでおります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

平成 17 年 9 月期
決算説明資料



【 目 次 】

平成 17 年度中間期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	1
2 . 業務純益【単体】	2
3 . 損益状況【連結】	2
4 . 利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5 . R O E 【単体】	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6 . 業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7 . 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9

平成 17 年度中間期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	17 年中間期		16 年中間期
		16 年中間期比	
業 務 粗 利 益	4,855	82	4,772
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,684	209	4,475
国 内 業 務 粗 利 益	4,794	118	4,675
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,623	245	4,377
資 金 利 益	4,470	192	4,278
役 務 取 引 等 利 益	144	43	101
そ の 他 業 務 利 益	178	117	296
(うち 債 券 関 係 損 益)	170	127	297
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	7	14	6
国 際 業 務 粗 利 益	61	35	97
(除 く 債 券 関 係 損 益)	61	35	97
資 金 利 益	134	22	111
役 務 取 引 等 利 益	4	1	6
そ の 他 業 務 利 益	77	56	20
(うち 債 券 関 係 損 益)	-	-	-
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,338	32	3,305
人 件 費	1,782	20	1,802
物 件 費	1,405	53	1,352
税 金	150	0	150
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,516	49	1,466
除 く 債 券 関 係 損 益	1,346	177	1,169
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	103	103
業 務 純 益	1,516	53	1,570
うち 債 券 関 係 損 益	170	127	297
臨 時 損 益	27	907	934
不 良 債 権 処 理 額	138	996	1,135
貸 出 金 償 却	7	13	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,114	1,114
貸 出 金 売 却 損	130	130	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	13	1,031	1,017
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	102	97	199
そ の 他 臨 時 損 益	8	7	0
経 常 利 益	1,488	853	635
特 別 損 益	129	189	60
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	23	1	22
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	-	53	53
うち 特 定 先 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	-	14	14
うち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	152	152	-
税 引 前 中 間 純 利 益	1,618	1,043	575
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	256	104	361
法 人 税 等 調 整 額	951	839	112
中 間 純 利 益	410	308	101

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,516	49	1,466
職員一人当たり(千円)	2,679	146	2,533
業務純益	1,516	53	1,570
職員一人当たり(千円)	2,679	31	2,711

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
連結粗利益	4,854	82	4,772
資金利益	4,605	215	4,389
役務取引等利益	148	41	107
その他業務利益	101	174	275
営業経費	3,362	31	3,330
貸倒償却引当等費用	138	893	1,032
一般貸倒引当金繰入額	-	103	103
個別貸倒引当金繰入額	-	1,114	1,114
貸出金償却	7	13	20
貸出金売却損	130	130	-
株式等関係損益	102	97	199
持分法による投資損益	13	23	10
その他	30	6	23
経常利益	1,473	829	643
特別損益	129	189	60
税金等調整前中間純利益	1,602	1,019	583
法人税、住民税及び事業税	256	102	359
法人税等調整額	951	839	111
少数株主利益	-	-	-
中間純利益	394	281	113

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
連結業務純益	1,515	52	1,567

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	1	-	1

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
資金運用利回（A）	2.05	0.07	1.98
貸出金利回	2.39	0.03	2.36
有価証券利回	1.28	0.11	1.17
資金調達原価（B）	1.58	0.01	1.59
預金等利回	0.06	0.02	0.08
外部負債利回	-	-	-
総資金利鞘（A）-（B）	0.47	0.08	0.39

5. ROE【単体】 (%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	13.26	0.03	13.23
業務純益ベース	13.26	0.90	14.16
当期純利益ベース	3.58	2.67	0.91

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
債券関係損益	170	127	297
国債等債券売却益	200	111	312
国債等債券売却損	29	15	14
国債等債券償却			
株式関係損益	102	97	199
株式等売却益	131	196	327
株式等売却損	28	99	127
株式等償却			

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	69	133	215	145	202	307	104
子会社株式							
その他有価証券	1,985	248	3,000	1,014	1,737	2,389	651
合計	2,055	115	3,215	1,160	1,940	2,696	756
株式	1,707	489	1,737	29	1,218	1,252	33
債券	46	729	785	739	775	1,138	362
その他	301	356	692	391	54	306	360

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
自己資本比率	9.29%	0.25%	0.25%	9.04%
うちTier 比率	8.31%	0.25%	0.25%	8.06%
基本的項目（Tier）	20,674	351	478	20,323
補完的項目（Tier）	2,432	38	28	2,471
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,553	21	11	1,575
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	879	17	17	896
控除項目				
自己資本計	23,107	312	450	22,795
リスクアセット	248,621	3,456	1,796	252,078

【連結】

（百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
自己資本比率	9.28%	0.25%	0.24%	9.03%
うちTier 比率	8.31%	0.26%	0.25%	8.05%
基本的項目（Tier）	20,660	349	465	20,310
補完的項目（Tier）	2,432	38	28	2,471
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,553	21	11	1,575
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	879	17	17	896
控除項目				
自己資本計	23,092	310	437	22,782
リスクアセット	248,582	3,458	1,796	252,040

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	1,109	140	741	1,249
延滞債権額	13,932	3,724	2,830	17,656
3ヵ月以上延滞債権額	302	112	97	190
貸出条件緩和債権額	7,052	673	917	7,725
リスク管理債権合計	22,397	4,424	4,585	26,821

貸出金残高(未残)	341,326	5,729	1,232	347,055	340,094
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.32%	0.03%	0.22%	0.35%	0.54%
延滞債権額	4.08%	1.00%	0.84%	5.08%	4.92%
3ヵ月以上延滞債権額	0.08%	0.03%	0.03%	0.05%	0.11%
貸出条件緩和債権額	2.06%	0.16%	0.28%	2.22%	2.34%
貸出金残高比合計	6.56%	1.16%	1.37%	7.72%	7.93%

【連結】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	1,109	140	741	1,249
延滞債権額	13,932	3,724	2,830	17,656
3ヵ月以上延滞債権額	302	112	97	190
貸出条件緩和債権額	7,052	673	917	7,725
リスク管理債権合計	22,397	4,424	4,585	26,821

貸出金残高(未残)	341,326	5,729	1,232	347,055	340,094
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.32%	0.03%	0.22%	0.35%	0.54%
延滞債権額	4.08%	1.00%	0.84%	5.08%	4.92%
3ヵ月以上延滞債権額	0.08%	0.03%	0.03%	0.05%	0.11%
貸出条件緩和債権額	2.06%	0.16%	0.28%	2.22%	2.34%
貸出金残高比合計	6.56%	1.16%	1.37%	7.72%	7.93%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	5,365	2,698	2,978	8,063
一般貸倒引当金	2,044	395	766	2,439
個別貸倒引当金	3,321	2,302	2,211	5,623

【連結】 (百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	5,365	2,698	2,978	8,063
一般貸倒引当金	2,044	395	766	2,439
個別貸倒引当金	3,321	2,302	2,211	5,623

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,397	4,424	4,585	26,821
担保等によるカバー分 (B)	13,671	2,488	4,007	16,159
貸倒引当金 (C)	3,195	2,329	2,368	5,524
引当率 (C/A)	14.26%	6.33%	6.35%	20.59%
引当率 (B+C)/A	75.30%	5.54%	10.83%	80.84%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,371	1,168	1,723	6,539
危険債権	10,470	2,846	2,011	13,316
要管理債権	7,355	560	1,014	7,915
金融再生法開示債権合計	23,197	4,574	4,748	27,771

総与信残高 (未残)	346,452	6,297	319	352,749	346,133
------------	---------	-------	-----	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.55%	0.30%	0.49%	1.85%	2.04%
危険債権	3.02%	0.75%	0.58%	3.77%	3.60%
要管理債権	2.12%	0.12%	0.29%	2.24%	2.41%
総与信残高比合計	6.69%	1.18%	1.38%	7.87%	8.07%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
保全額	17,665	4,934	6,539	22,599
貸倒引当金	3,879	2,457	2,521	6,336
担保保証等	13,785	2,477	4,019	16,262

保全率 (保全額/開示債権額)	76.15%	5.22%	10.46%	81.37%	86.61%
-----------------	--------	-------	--------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
合 計	341,326	5,728	1,232	347,055	340,094
製造業	33,928	2,249	2,369	36,178	36,297
農業	537	462	497	999	1,034
林業	386	375	112	11	274
漁業	149	51	34	201	184
鉱業	58	28	58	30	-
建設業	36,603	1,051	558	37,655	37,162
電気・ガス・熱供給・水道業	2,798	79	272	2,877	3,071
情報通信業	2,284	85	258	2,370	2,543
運輸業	6,208	177	450	6,386	6,658
卸売・小売業	47,191	4,221	3,875	51,412	51,067
金融・保険業	15,565	2,055	6,215	13,510	9,350
不動産業	36,372	1,406	429	37,778	36,802
各種サービス業	44,899	2,774	3,719	47,674	48,619
地方公共団体	13,891	1,595	3,424	12,295	10,466
その他	100,449	2,777	1,232	97,671	96,560

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
消費者ローン残高	110,867	1,304	4,354	109,563	106,513
住宅ローン残高	92,716	768	2,711	91,947	90,005
その他ローン残高	18,151	535	1,643	17,615	16,507

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
中小企業等貸出金残高	309,140	6,319	2,753	315,460	311,893
中小企業等貸出金比率	90.57%	0.32%	1.13%	90.89%	91.70%

7. 預金・貸出金の状況

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
預 金 (未 残)	436,153	5,768	441,922	440,794
" (平 残)	434,564	575	435,139	430,950
讓 渡 性 預 金 (未 残)	2,000	800	1,200	2,250
" (平 残)	353	1,902	2,255	2,596
預 金 + 讓 渡 性 預 金 (未 残)	438,153	4,968	443,122	443,044
" (平 残)	434,917	2,478	437,395	433,547
貸 出 金 (未 残)	341,326	5,728	347,055	340,094
" (平 残)	335,877	1,228	334,649	331,919

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
個 人 預 金	347,607	3,568	351,176	348,340
法 人 預 金	80,673	4,048	84,721	84,206

- (注) 1. 讓渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。